

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校間総合ネットデータセンター更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111（内8566）

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,739,202 千円 (前年度予算額： 129,280 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	129,280	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,739,202	0	0	0	0	0	0	1,485,400
決定額								253,802

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

安心・安全なデータセンターの管理運営を行うため、令和2年12月1日にデータセンター関連機器を更新し、校務用ネットワークのネットワーク分離など、情報セキュリティの強化を図った。今回の更新においてゼロトラスト環境への移行、インターネット接続回線の増強、情報漏洩インシデント防止システムの導入を行う。

ICTを活用し、高度情報化社会で活躍する児童・生徒を育成するため、県内のすべての児童・生徒と教職員が、いつでも、だれでも、安心して快適に活用できる高速な教育情報ネットワーク（学校間総合ネット）を更新とともに、維持、管理、運用する。

(2) 事業内容

学校間総合ネットの中核となるデータセンターの更新とネットワークを常に最適な状態に維持、管理、運用する。

- ・データセンターサーバ機器の賃貸借
- ・システム管理運用・保守（データセンター維持管理、システム運用支援、セキュリティ対策、ヘルプサポート業務を含む）

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

RENTAIデータセンター

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細		
委託料	1,684,153	現行	システム管理運用・保守	22,272 (R8.4～R8.11)
		更新後	システム構築	1,650,521
		更新後	システム管理運用・保守	11,360 (R8.12～R9.3)
使用料	55,049	現行	システム機器賃貸借	55,049 (R8.4～R8.11)
合計	1,739,202			

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育ビジョン

施策II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

9 ICTを利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

文部科学省は、「次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループ」の取りまとめを踏まえ令和7年1月に「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

R9～R13 34,079千円

R14 22,719千円 ※別途データセンター更新に伴う費用が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校において有効活用されている情報ネットワーク基盤整備であり、この維持・管理は県の責務である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年11月末までに、最新の情報セキュリティに対応したデータセンターの更新を行う。更新後は安全快適にシステムを活用できる、岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①開庁日における稼働日の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守 ・県立学校ネットワーク機器の監視 ・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング ・メールの誤送信防止
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%
令 和 5 年 度	・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守 ・県立学校ネットワーク機器の監視 ・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング ・メールの誤送信防止
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%
令 和 6 年 度	・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守 ・県立学校ネットワーク機器の監視 ・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング ・メールの誤送信防止 ・仮想システムアップデートに伴うセキュリティ向上
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	児童生徒、教職員が安心して教育情報を収集・発信・共有し、協働学習を行うことができるネットワークを構築・運用し、教育の情報化を推進するための事業であり必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 3	データセンター更新に伴い、より一層情報セキュリティを強化する事が可能である。県内の学校に必要なインターネットとして有効に活用されており、児童・生徒の教育に欠かすことのできないシステムとなっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	各システムのサーバ集約を行い、情報セキュリティの確保と維持において、有効な事業となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

日々状況が変化する情報セキュリティ上の外部からの脅威に対し、安全・安心なインフラ環境を維持していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内の全教職員と児童生徒が学校間総合ネットを利用していることから、より一層、セキュリティ強化と安定稼働の維持に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	